

# 問 給食費の半額補助の実施を

# 答 共同調理場、運用開始時に検討



加藤亮 輔議員

## 【生活支援について】

**問** 全国で給食費の補助制度を設けている自治体は199、全額補助は45、半額補助は64自治体。栃木県大田原市は、小中学生5813名の給食費を、3億2900万円の予算で全額補助している。村では全額補助の場合4000万円、半額で2000万円になる。5年計画で無償化を目指し、とりあえず来年度半額補助し、保護者の軽減を図るべきでは。

**村長** 給食費の補助については、共同調理場の運用開始時に検討しては、と考えています。

**問** 学校教育法を根拠にした、就学援助制度の入学準備のための新入学用品費の支給が

7月では遅い、福岡市のように3月支給に改善できないか。

**村長** 小中学校に在学しなければ支給対象になりませんので、現行制度では3月に支給することはできません。

**問** 実施している自治体から資料を取り寄せ、3月実施に向け、前向きに研究しては。

**教育課長** 資料を取り寄せ、事務方法を研究してみたいと考えます。

**問** 村が来年度採用予定している障がい者の予定者数及び、受け入れ態勢の進捗状況は。

**村長** 本年度の募集は、特に障がい者枠を設けていません。障がいのある方が、応募されたかどうかは分かりません。

**問** 震災で2年間営業ができないうち、また、たびたび休業に迫られた温泉施設の2事業所へ、支援、減免等、公平・公正な復旧対応を実施したか。

**課長** 27年度は、震災の影響が認められれば、減免していただきます。28年度については、徴収予定で対応していますが、相談には来ていません。

**問** 27年度国民健康保険会計で、6026万円の繰越金が出た。一人、1万円引き下げても、まだ2500万円の繰越金が出る。来年度、年額1万円程度の引き下げを実施しないか。

**村長** 基金残高は1億4500万円余りですが、実質収支は約2500万円の赤字となつて、相当額の基金を取り崩して運用しています。平成29年度当初から税率の見直しを行う考えはありません。

**問** 多様な村民要望を解決するためには、自主財源の確保が必要だ。現在、小水力発電を1基稼働し、2700万円の売電収入があった。2基目の稼働に向けての事業計画は。

**村長** 自然環境への負荷が少ない発電システムに前向き

## 学校給食費無料化の概要

栃木県大田原市教育委員会事務局 教育総務課

### 日本一「ありがとう」があふれる 学校づくり・まちづくり

小中学校数及び児童・生徒数（平成27年5月1日現在）			
○ 小学校	① 学校数 20校	② 児童数 3,770名	
○ 中学校	① 学校数 9校	② 生徒数 2,043名	
○ 小中学校合計	29校	5,813名	

#### 予算

学校給食サービス事業費等補助金+学校給食センター  
一膳材料費 3億2,792万円（人件費を除く）

（白馬村も給食費無料化の大波に乗り遅れるな！）

子どもは村の宝  
給食費無料化の波に乗り遅れるな！

に取り組むことは、時代の要請かとも考えています。2基目については検討していきます。ただし、財源、事業主体、水利権等の課題があり、そこから始めます。

## 【環境基本条例について】

**問** 環境審議委員に一般住民が参加できない条例だ。公募で一般村民が参加できるように改正すべきでは。

**村長** 個人を公募するよりも、法律や村内状況に精通し

ている専門家が重要です。また、各種団体から推薦された専門的知識の有する方が適切と考えています。

**問** 環境基本条例で「環境基本計画」の策定を義務付けている。早急に作成すべきでは。

**村長** 村では環境基本条例を始めたとして環境基本条例施行規則、開発指導要綱や運用事項を定めており、一定の効果を得てきました。基本計画の策定意義は薄いと考えています。